

日本共産党権原市議会議員

竹森まもる通信

連絡先 白樺町5丁目UR権原団地12-108

☎ 27-8245

◆市議会9月定例会の報告

*議会最終日24日（水）に権原市の常勤の特別職の給与等に関する条例の一部改正（市長の退職手当334万円減）についての議案含む3つの条例議案、平成26年度一般会計補正予算等2つの予算議案、平成25年度一般会計歳入歳出決算認定議案についてなど12の決算議案、報告・同意合わせて3つの議案はすべて全会一致もしくは賛成多数で可決しました。

日本共産党市議会議員団は7つの決算認定議案にたいして反対の立場で討論しました。また給付制奨学金創設と若者を苦しめる高学費無償化実現を求める意見書は二回目の提出で賛成多数で可決しました。要望項目は下記の3項目です。

- ①高校生、大学生などを対象とした給付制奨学金制度を早期に創設すること。
- ②公立大学の学費減免制度など負担軽減策を拡充し、段階的に学費無償化をすすめること。
- ③有利子奨学金を無利子化すること。

◆決算特別委員会質疑答弁一部紹介など

・近鉄百貨店と権原市の土地賃貸借契約は平成56年まで再び今後30年間再契約することになりました。9月覚書を結びます。

現在一年間の土地貸付収入は9,400万円

平成29年3月31日まで3年間の土地貸付収入は各年9,200万円

・税金の還付加算金の未払いがあることが地方税法17条の4第1項で判明しました。特別徴収や源泉所得税にて納付しているサラリーマンが確定申告で高額の医療費控除や扶養控除や住宅ローン控除などさかのぼって生じるケースです。消滅時効が到来していない過去5年分について取税課にて調査し進めます。

問い合わせ先は全国の各市区町村の税務課になります。

・国民健康保険証の交付実態 全国で手遅れ死亡56名（全国民医連調査）

正規（1年間）保険証 16,807世帯

短期保険証（3カ月・6カ月） 1,435世帯

資格者証（医療機関の窓口でいったん全額支払って後日役所で手続きをして7割医療費戻ってくる） 市役所留め置き（無保険） 930世帯

自民党政治の医療制度の大改悪により医療権を奪う保険証取り上げをきめて地方自治体に押し付けた。政府の言うとうり権原市が推進しているので国保特別会計予算や決算に毎年反対しています。